



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

2021年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	54,293	1.3	6,525	6.4	6,443	6.1	4,392	2.7
2020年12月期第2四半期	55,020	11.9	6,971	33.9	6,862	33.2	4,512	32.2

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 4,567百万円 (2.3%) 2020年12月期第2四半期 4,464百万円 (33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	67.40	
2020年12月期第2四半期	69.25	

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	100,448	62,555	62.3
2020年12月期	97,147	59,587	61.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 62,534百万円 2020年12月期 59,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		43.00		49.00	92.00
2021年12月期		26.00			
2021年12月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.2	12,500	2.6	12,300	6.9	8,300	12.7	127.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	65,182,480 株	2020年12月期	65,182,480 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	17,898 株	2020年12月期	17,818 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	65,164,599 株	2020年12月期2Q	65,164,727 株

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単位：百万円

	2020年12月期 第2四半期累計	2021年12月期 第2四半期累計	増減	前年同期比
売上高	55,020	54,293	△727	98.7%
営業利益	6,971	6,525	△446	93.6%
営業利益率	12.7%	12.0%	△0.7p	—
経常利益	6,862	6,443	△419	93.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,512	4,392	△120	97.3%

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善等を背景に一部持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う社会経済活動の制限等により、厳しく推移しました。一方、当社グループを取り巻く事業環境については、コロナ禍の影響が今後拡大するリスクはあるものの、業務プロセスやビジネスの革新にデジタル技術を活用するDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する社会や企業の期待が加速する中、堅調な状況が継続しています。

かかる状況のもと、当社グループは、高まる社会や企業のIT投資需要を持続的な成長に結びつけるべく、中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」で掲げた3点の基本方針、「主力事業の進化」「新規事業の創出」「事業基盤の革新」への取り組みに引き続き注力しています。加えて、足元では感染症への対策を徹底しつつ、リモートワークの積極的な活用のほか、生産性向上を目的とする業務プロセスの改善やITツールの導入を推進するとともに、昨年度スタートさせた「長期事業戦略検討プロジェクト」の活動を通して、当社グループ自身の企業変革にも取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高54,293百万円（前年同期比98.7%）、営業利益6,525百万円（同93.6%）、経常利益6,443百万円（同93.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,392百万円（同97.3%）となりました。

売上高については、マーケティングや会計領域等のビジネスが伸長したものの、複数の大型案件のピークアウトを主因に減収となりました。利益につきましても、コンサルティングサービスおよびソフトウェア製品を中心に売上総利益率は向上したものの、減収の影響に加え、人員増に伴う人件費増を中心に販売費及び一般管理費が増加し、減益となりました。

なお、期初に設定した当第2四半期連結累計期間の計画値との比較においては、製造ソリューションおよびコミュニケーションITセグメントの拡大を主因に売上高は計画比101.9%、営業利益は108.8%となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、基幹システムの構築・導入事業を展開する「エンタープライズIT事業部」をビジネスソリューションセグメントからコミュニケーションITセグメントに移管し、マーケティング領域から基幹業務までを統合的に支援する体制を確立しました。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2020年12月期 第2四半期累計			2021年12月期 第2四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	12,224	866	7.1%	11,804	520	4.4%	△420	△346
ビジネスソリューション	10,885	1,720	15.8%	7,718	1,231	15.9%	△3,167	△489
製造ソリューション	15,531	1,257	8.1%	15,637	1,511	9.7%	+106	+254
コミュニケーションIT	16,378	3,126	19.1%	19,132	3,261	17.0%	+2,754	+135
合計	55,020	6,971	12.7%	54,293	6,525	12.0%	△727	△446

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売・導入および金融機関のDX支援案件が拡大したものの、大型案件の売上計上が下期に期ずれしたこと等により、減収となりました。利益につきましても、減収の影響に加え、一部のシステム開発案件の売上原価増等により、減益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、エンタープライズIT事業部をコミュニケーションITセグメントへ移管したことに伴い当該事業部の売上高が減少したため、減収減益となりましたが、人事管理ソリューション「POSITIVE」、会計ソリューション「Ci*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」を中心に事業は好調に推移しました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、バリューチェーン全体の革新を目指す自動車産業および電気・精密機器産業向けに、コンサルティングサービスから受託システム開発、ソフトウェア製・商品までを包括的に提供するDX支援案件が拡大し、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、複数の大型案件がピークアウトしたものの、マーケティング領域を中心とした顧客のDX支援案件の増加に加え、ビジネスソリューションセグメントからエンタープライズIT事業部を移管・統合したことにより、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,301百万円増加し、100,448百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末時点の売上債権の回収等が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少、前受金の増加を主因とする預け金の増加があったほか、顧客向けサービスのためのレンタル料・保守料の契約更新等による前渡金の増加があったことにより、前連結会計年度末と比較して3,714百万円増加し、82,509百万円となりました。固定資産は、新規取得額が減価償却額を下回ったことによるリース資産の減少を主因として、前連結会計年度末と比較して413百万円減少し、17,938百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して333百万円増加し、37,892百万円となりました。流動負債は、前受レンタル料・保守料の契約更新等による前受金の増加を主因として、前連結会計年度末と比較して731百万円増加し、35,194百万円となりました。固定負債は、リース債務の減少を主因として、前連結会計年度末と比較して398百万円減少し、2,698百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して2,967百万円増加し、62,555百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2021年2月10日に発表した予想値を据え置きます。今後の環境変化や業績動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665	3,293
受取手形及び売掛金	24,486	22,565
商品及び製品	131	165
仕掛品	1,757	1,269
原材料及び貯蔵品	25	25
前渡金	11,219	14,751
預け金	36,373	39,141
その他	1,139	1,300
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	78,795	82,509
固定資産		
有形固定資産	4,083	3,850
無形固定資産	4,738	4,786
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,730	9,611
貸倒引当金	△201	△309
投資その他の資産合計	9,529	9,302
固定資産合計	18,351	17,938
資産合計	97,147	100,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,778	8,168
未払法人税等	2,595	1,912
前受金	12,605	15,540
受注損失引当金	305	360
その他	11,177	9,213
流動負債合計	34,463	35,194
固定負債		
退職給付に係る負債	52	59
資産除去債務	1,010	1,017
その他	2,033	1,621
固定負債合計	3,096	2,698
負債合計	37,559	37,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	35,832	38,627
自己株式	△30	△30
株主資本合計	59,268	62,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	213
為替換算調整勘定	102	257
その他の包括利益累計額合計	297	470
非支配株主持分	22	21
純資産合計	59,587	62,555
負債純資産合計	97,147	100,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	55,020	54,293
売上原価	35,857	35,272
売上総利益	19,163	19,020
販売費及び一般管理費	12,192	12,494
営業利益	6,971	6,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	24
保険配当金	59	20
投資事業組合運用益	—	63
助成金収入	25	31
雑収入	16	20
営業外収益合計	122	160
営業外費用		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	175	83
投資事業組合運用損	10	—
貸倒引当金繰入額	15	108
為替差損	5	22
雑損失	4	8
営業外費用合計	230	241
経常利益	6,862	6,443
特別損失		
投資有価証券評価損	119	—
特別損失合計	119	—
税金等調整前四半期純利益	6,743	6,443
法人税、住民税及び事業税	2,151	1,979
法人税等調整額	77	69
法人税等合計	2,228	2,049
四半期純利益	4,514	4,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,512	4,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,514	4,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	19
為替換算調整勘定	△79	154
その他の包括利益合計	△50	173
四半期包括利益	4,464	4,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,462	4,565
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,224	10,885	15,531	16,378	55,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,224	10,885	15,531	16,378	55,020
セグメント利益	866	1,720	1,257	3,126	6,971

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,804	7,718	15,637	19,132	54,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,804	7,718	15,637	19,132	54,293
セグメント利益	520	1,231	1,511	3,261	6,525

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、基幹システムの構築・導入事業を展開する「エンタープライズIT事業部」をビジネスソリューションセグメントからコミュニケーションITセグメントに移管し、マーケティング領域から基幹業務までを統合的に支援する体制を確立しました。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。